

新潟県の小中一貫教育の動き

内山雄平

県内の小中一貫教育について、最初に、現在進行中の三条市と湯沢町の事例を、「三条市教育制度検討委員会最終報告」（08年2月）および湯沢町の「文教施設整備計画および教育構想」・「湯沢町教育構想・施設一体型教育システムの構築」（09年10月）等からその概略を述べたい。

〈三条市の場合〉

○これまでの経過

三条市教育基本方針に基づいて、教育制度等の検討委員会が07年1月に発足し、08年2月、12年度までに（その後13年度に変更）市内全域で小中一貫教育を実施する方向を示す最終報告をまとめた。この導入に向け、

第一中学校区と第三中学校区をモデル校として、第一中学校区では三条高校跡地を利用して施設一体型を、第三中学校区では既存校舎を利用した併用型としている。市教育委員会は住民・保護者への説明会を08年5月、6月にかけて、市内中学校区9会場で開いた。

○なぜ導入するのか

三条市が抱えている課題として、小・中学生は学力の面では、全国平均（全国標準学力テスト）を上回り、基礎的な学力は身に付いているが、意欲を高め自ら考える力の育成や小・中学校での学習方法や進み方に対応した連携が弱い。一方、いじめや不登校は小学校5年生がピーク、小6年から中1にかけ急増しており「中1ギャップ」など生活指導上の問題を抱えている。

教職員には、自分の学級や教科だけでなく、学校全体・中学校区全体の「協働」による質の高い教育活動が求められる。さらに、今後児童生徒の減少で統廃合を視野にいたれた適正規模、学校施設の老朽化・耐震化など施設設備を改善する課題をあげている。

こうした学校教育が直面している諸課題を解決するために小5から中1の時期が大きなポイントであり、発達段階に応じ、小・中9年間見通したカリキュラムを必要とする。

○どうすすめるのか

小中9年間を「4・3・2区分」とし、前期（小1年～4年）を基礎充実期、中期（小5年～中1年）を活用期、後期（中2年～3年）を発展期に分け、小中一貫カリキュラムを編成する。小学校5・6年（現行は学級担任制）には一部教科担任制を導入する。

9年間を見通した取り組みとして、学力の向上（自ら学ぶ学習、補充と発展の学習、一部教科担任制、英語教育など）、生徒指導（異学年交流や縦割り班活動など）、地域学習等の充実に努め、小中学校の相互乗り入れによる授業をすすめる。

○住民の不安の声

このような小中一貫教育の導入に対して、市民からの声として地元「三条新聞」が「児童生徒を犠牲にする小中一貫校反対」との見出しで報じた（10年4月20日付）。

- ・小学生には通学距離が延びて負担が大きい
- ・小学生は校舎内で中学生に圧迫される。特に同じグラウンドや運動場は中学生に占拠される
- ・中学生のいじめが小学校に拡散し、長く続く、などである。

また、住民への説明会では、三条高校の跡地に施設一体型の小中一貫教育校を建設することについて、住民側から「三条高校が狭いから移転したのに、1500人の児童生徒を収容できるのか」「保護者や住民の関心が高まっているのか」と意識調査を求める声も上がり、異論や質問が相次いだという（「同新聞」09年5月13日）。

〈湯沢町の場合〉

○これまでの経過

2009年10月9日「新潟日報」は、「湯沢町に小中一貫校、全小学校統合し4・3・2区分導入」と報じ

た。ほとんどの町民には寝耳に水のようなようだった。09年4月、教育委員会、総務課、町民課をメインに副町長が中心となり委員会を立ち上げ「湯沢町の教育構想」を練り上げ同年10月8日に公表した。その翌日から、地域住民への説明会を09年12月13日まで12回に分け実施。参加者は10〜20名程度で、参加者の意見・要望は湯沢町のホームページを参照されたい。

県から購入済の旧湯沢高校の土地と、老朽化した湯沢中学校を建て替え、町内5校の小学校を統合し小中一貫校を建設し、合わせて、5個所の保育園も同じ敷地内に統合し、幼稚園と保育園の機能をもつ「認定子ども園」とする構想である。

○なぜ導入するのか

小中の一貫教育は、小中の教職員も一緒に授業や行事を系統的・継続的に教育できることによつて、確かな学力、10歳の壁の現象（小4年頃から、発育発達の相異や学力の差などから起因する課題）の克服、中1ギャップ（中学入学時に伴う学習や生活の変化に対応できなくなり、不登校やいじめが急増する現象）の解消、豊かな人間性・社会性などが育まれること。また、湯沢中の老朽化、少子化、複式学級の解消、校舎の老朽

化、湯沢高校跡地の活用から小学校5校を統合して共通の環境・等しく受けられる環境整備が必要とされていることである（湯沢町「小学校の統合と小中一貫教育について」同町ホームページより）。

○どうすすめるのか（湯沢町文教施設整備計画および教育構想より）

保育園や小中学校および地域との一貫、連携、協働をこれまで以上に深めていく環境づくりが重要であることから、将来を展望し、従来のものにとらわれない学習内容や施設の充実が求められる。①小学校と中学校の一貫教育②認定子ども園と小学校の連携③地域とのつながり・協働をも含め、10年5月、「湯沢町文教施設整備検討委員会」を立ち上げ、具体的な検討に入った。

○住民の不安の声

湯沢町の小中一貫教育の諸問題について、地元佐藤守正市会議員が09年12月議会での発言した内容を『にいがたの教育情報』101号より主な点をあげると、

①6年生が児童会という自治を経験したり、リーダーとして活躍し成長する機会が奪われる。

②中学校へのデビューの機会がなくなる。

③ほとんどの生徒がバス通学になることの問題―集団登校を身につけ、高学年がリーダーとしての経験が失われる。

④地域社会の学校への支援がやりにくくなる。

⑤中学生が荒れたときの小学生への対処の難しさ。

⑥遠方からのバス通学の児童への大きな負担がかかり、往復1時間半に及ぶ地域もある。

以上の他に、新潟大学教育学部付属小中学校（新潟・長岡）などで、小中一貫教育を実施している。

次に、小中一貫教育の研究開発学校として文部省の指定（平成19年～21年度）を受け、取り組みをすすめている新潟市上所小学校、女池小学校、烏屋野中学校の事例を紹介したい（県教委資料）。

これは、教育課程の改善に関する実証的資料を得るため、文部科学大臣が学校教育法施行規則第55条に基づき、申請のあった学校に学習指導要領等現行の基準によらない教育課程の編成・実施を認め、新しい教育課程・指導方法について研究開発する制度を活用したものである。

その課題は、これからの社会を生きる上で必要な

「人間力」を育成するために、言葉と体験を重視し発達段階に即した小中9年間一貫の教育課程の研究である。

研究の概要は、小中学校9年間を前期（4年）・中期（3年）・後期（2年）の発達区分で捉え直した上で、国際社会・実社会に対応するコミュニケーション力と自立した社会の構成員として必要な能力・態度を育成する。具体的には、

①「社会技能科」を新設し、社会性と情動の学習と実際の問題解決活動および体験的活動を通して規範意識、自己肯定感、向社会性と向社会的スキル・社会的な問題解決力を育成する。

②「言語技能科」を新設し、教科等を横断する読解力と論理的表現力の育成を目標・内容にすることよって論理的なコミュニケーションによる課題解決能力を育成する。

③「英語表現の時間」を小学校1年から設置し、英語を使った実践的なコミュニケーション力の素地と積極的な態度を育成する、としている。

（うちやま ゆうへい・事務局長）